

産業・科学技術分野における日仏間協力

— 日仏間協力のためのロードマップ策定(2013年6月)以降の進展と展望 —

I. 産業協力

1. 繊維産官学協力

日仏産業協力委員会のもと、日仏繊維産業の相互的發展に向けた、(経済産業省)製造産業局、日本化学繊維協会及び一般社団法人繊維学会と、経済・生産再生・デジタル省競争力・産業・サービス総局及び UpTEX・Techtera クラスタとの間での、日本の高性能・高機能繊維と仏のアプリケーション技術を組み合わせる共同プロジェクトの発掘や産官学の研究協力を発展させるための広範な協力覚書(MOC)の署名(2014年5月)。

2. スマートグリッド・スマートコミュニティ分野

- (1) 日仏産業協力委員会のもと、ワーキング・グループにおける、官民における日仏双方のスマートグリッド・スマートコミュニティ分野に関する取組の意見交換の進展。
- (2) 日本国におけるネガワット(節電容量)取引を実現するための、シュナイダーエレクトリックジャパン、双日及び東京電力の共同による日本で初めての本格的な実証(取引の有効性、経済性の検証)の実施。

3. ロボット分野

日仏産業協力委員会のもと、近く予定される Syrobo と一般社団法人日本ロボット工業会との間の了解覚書の署名。

4. 民間航空分野

- (1) 経済産業省製造産業局とフランス航空総局との間の、民間航空機産業協力に関する覚書(MOC)の作成(2013年6月)。
- (2) 第1回ワーキング・グループ及び官民ワークショップの開催(同年12月)。これを踏まえた、特にエアバス等仏企業と日本企業の間での、装備品等における協力の実質的進展。MOCに基づく日仏当局間の取組による、日仏間の産業協力の引き続きの推進。
- (3) 国土交通省航空局とフランス航空当局間での、「民間航空分野における技術協力に関する覚書」の作成(2014年5月)。これを踏まえた、定期的会合の開催など、日仏航空当局間の協力の推進。

5. 自動車産業協力

- (1) PSAセベルノール工場におけるトヨタ小型商用車のOEM生産。
- (2) グルノーブル市における革新的都市プロジェクトへのトヨタの参加。
トヨタによるグルノーブル市の超小型電気自動車のカーシェアリングの実証実験

への同自動車の提供予定。

6. アフリカ及びアジアを始めとする第三国に関する産業協力及びパートナーシップの発展
アフリカ日仏協力フォーラム(仮称)の開催(2014年5月)。

7. 農業分野

食料安全保障, 農産品の価格変動対策, 国際的な家族農業の発展の支援, 世界食料安全保障委員会(CFS)の枠組みにおける責任ある農業投資原則(rai 原則)の策定についての協力の継続。

8. 情報通信技術(ICT)分野

第17回日仏 ICT 政策協議の開催(2014年5月)。

9. 海洋再生可能エネルギー分野

- (1)「海洋エネルギー資源利用推進機構」と国立中央理工科学校ナント校との間の海洋再生可能エネルギー分野における協力及び学術交流に関する文書の署名。
- (2)「海洋エネルギー資源利用推進機構」とフランス・マリン・エネルギーとの間の海洋再生可能エネルギー分野における協力及び学術交流に関する文書の近い将来の署名。

I I. 科学技術協力

1. 第8回科学技術協力に関する日仏合同委員会(2013年6月)で扱った以下の協力の進展。

- (1)「分子技術」分野の協力につき, 科学技術振興機構(JST)と国立研究機構(ANR)による共同公募の開始(2014年1月)。
- (2)物質・材料研究機構(NIMS), 国立科学センター(CNRS)及びサン・ゴバン社の三者間の先端材料に関する共同研究を進展させるための協力の枠組みにおける混成研究ユニットの創設予定。
- (3)2013年に10周年を迎えた「日仏ロボット工学研究ラボラトリー(JRL)」における産業技術総合研究所(AIST)と国立科学研究センター(CNRS)間の協力の進展。
- (4)海洋分野での共同プロジェクトの進展を確認する, 第25回日仏海洋開発専門部会の開催予定(2014年6月, 東京)。

2. つくば市とグルノーブル市の協力

- (1)つくば市とグルノーブル市との間の姉妹都市協定の締結。
- (2)両市に位置する研究開発機関・大学の間での協力・交流の進展。

(了)